

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 政彦 TEL (03) 5543-8705
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,899	4.4	△477	—	△475	—	△2,563	—
18年3月期	8,527	—	△425	—	1,166	—	202	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△273	92	—	—	△5.0	△1.1	△5.4
18年3月期	19	37	—	—	1.4	1.8	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	54,150		12,325		21.2	1,197	18
18年3月期	65,146		14,322		22.0	1,546	67

(参考) 自己資本 19年3月期 11,483百万円 18年3月期 14,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	345	△2,133	△862	4,952
18年3月期	△10,460	1,978	△739	7,548

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末		年間				
18年3月期	15	00	15	00	149	77.4	0.9
19年3月期	15	00	15	00	149	—	1.1
20年3月期 (予想)	15	00	15	00	—	49.9	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,923	3.7	225	12.4	227	6.6	49	—	5	13
通期	10,088	13.4	849	—	881	—	288	—	30	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 9,965,047株 18年3月期 9,965,047株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 372,821株 18年3月期 719,157株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	908	33.0	459	46.1	448	46.3	△1,790	—
18年3月期	682	—	314	—	306	—	174	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△179	71	—	—
18年3月期	15	53	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
19年3月期	14,972		13,861			92.6	1,391	33
18年3月期	16,000		15,822			98.9	1,586	04

（参考）自己資本 19年3月期 13,861百万円 18年3月期 15,822百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	340	△44.6	116	△71.4	113	△71.6	66	△81.0	6	69
通期	674	△25.8	243	△47.0	237	△47.0	140	—	14	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、企業収益の拡大を背景に雇用環境は引き続き安定した雇用者数の伸びを示すなど、安定した拡大局面が続きましたが、不動産市場では住宅価格の伸びの鈍化等から一部低所得者向け融資に問題が発生するなど、先行きには不透明感も残しました。

ユーロ圏経済は、輸出拡大を受けて景況感の改善が続き、ドイツを中心に内需が底堅く推移するなど、安定成長を継続しました。

アジア経済は、中国では投資抑制策が取られる一方で内需拡大を軸とした安定成長を指向、全般的には堅調な輸出を背景に高成長が続きました。

わが国経済は、金融政策が6年ぶりにゼロ金利政策から脱却、欧米とアジア経済の安定成長を受けて輸出が拡大し、企業の生産活動が活発化するとともに雇用環境も改善され、持続的な回復基調をたどりました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物取引業界は、東京市場への取引集中化が強まった結果、取引所の統合・再編が進展し、4月の東京穀物商品取引所と横浜商品取引所に続き、12月には関西商品取引所と福岡商品取引所、1月には中部商品取引所と大阪商品取引所が合併しました。また、新規上場関連では、商品指数上場に向け東京工業品取引所が商品指数値「TOCOM Index」の公表を開始するなど、新たな取組みが進展しました。

法制面では、商品ファンド事業に関連して、6月に金融商品取引法が成立しました。

商品市況は、中国の需要増加を背景にエネルギーや貴金属・非鉄価格が高止まりしたほか、バイオ燃料向け需要拡大を背景に農産物の価格上昇が目立ちました。国内市場は貴金属市場やゴム市場（東京工業品取引所）が活況となりましたが、石油市場の出来高が伸び悩み、全国市場売買高は170,201千枚（前年同期比78.9%）へと減少しました。

営業概況

このような経済状況の中、当社グループの委託売買高は5,165千枚（前年同期比103.7%）となり、自己売買高を加えた総売買高は6,586千枚（同94.1%）となりました。

当連結会計年度の損益につきましては、当社グループの主力市場の一つである石油市場の出来高不振等厳しい環境下にありましたが、好調な貴金属市場に支えられ受取手数料は6,969百万円（前年同期比108.8%）となり、売買損益は424百万円（同110.9%）となりました。

この結果、営業収益は8,899百万円（同104.4%）となりましたが、販売費及び一般管理費も増加したことにより営業損失477百万円（前連結会計年度は425百万円の営業損失）、経常損失475百万円（前連結会計年度は1,166百万円の経常利益）となりました。

また、貸倒懸念債権である委託者未収金の見合担保評価を厳格に検討したことにより、貸倒引当金繰入額として567百万円を特別損失に計上したことや、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号）を早期適用し、役員退職慰労引当金の過年度発生額426百万円を特別損失に計上したことなどに加え、連結子会社の繰延税金資産につき、その回収可能性を厳格に検討した結果、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額を計上したこと等により当期純損失2,563百万円（前連結会計年度は202百万円の当期純利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループの中核事業である商品先物取引業においては、全国市場売買高が3年連続減少するなど、引き続き予断を許さない状況となっております。また、団塊世代の大量退職を目前に控え、顧客の投資サービスに対する要求は一段と高まり、取引会社を選ぶ目はさらに厳しくなることから、各金融機関の顧客獲得競争が一段と激化することが予想されます。

こうした投資環境の中、当社グループは、商品先物取引を中心として商品ファンドや外国為替証拠金取引、証券仲介業、商品投資顧問業等さまざまな資金運用手段をそれぞれ専門性を持った子会社を通して提供していくことで、従来より推し進めてきた預り資産の拡大を更に進めてまいります。

また、上場企業として社会的影響度も大きいことを経営層また従業員が再認識することで、コンプライアンスをより一層重視した経営体制を整備するとともに、今後予想される諸制度の変更にも機動的に対応できる経営体制の確立に邁進する所存であります。

以上により、次期の連結営業収益は10,088百万円、連結営業利益849百万円、連結経常利益881百万円、連結当期純利益は288百万円を計画しております。また、当社単独での営業収益は674百万円、営業利益243百万円、経常利益237百万円、当期純利益は140百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得345百万円、投資活動による資金の使用2,133百万円および財務活動による資金の使用862百万円等により、期首残高に比べ2,595百万円減少（前年同期比34.4%減）しました。この結果、当連結会計年度末における資金は4,952百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は345百万円となりました。（前連結会計年度は10,460百万円の使用）これは、税金等調整前当期純損失1,705百万円を計上するとともに、法人税等支払額860百万円、金銭の信託の増加770百万円、委託者先物取引差金の増加1,499百万円、預り証拠金の減少6,011百万円等の資金減少要因がありましたが、売掛金1,317百万円の回収のほか、未収入金の減少422百万円、差入保証金の減少8,397百万円、貸倒引当金の増加531百万円、役員退職慰労引当金の計上472百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は2,133百万円となりました。（前連結会計年度は1,978百万円の獲得）これは主に投資有価証券の取得による支出2,051百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は862百万円となりました。（前連結会計年度は739百万円の使用）これは、自己株式の売却による収入250百万円や社債の発行による収入500百万円がありましたが、短期借入による収入を上回る短期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	22.0	21.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.9	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1,350.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えております。配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、配当性向や企業業績を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期につきましては、上記の方針に基づき1株当たり15円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務すなわち市場動向などに着目し、流動性の提供及び収益機会を獲得するため自己の計算による商品先物取引を行っております。当社グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物取引等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉については、建玉の数量制限など商品取引所毎に市場管理基本要綱が定められているほか、当社グループはディーリング業務規程などによるリスク管理を行っております。しかしながら、取引対象商品が相場商品であり、また、商品先物取引がレバレッジ効果を利用した取引であるため、不測の事態が生じた際、当初想定していないリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

当社グループの中核事業である商品先物取引業は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けているほか、消費者契約法などの適用を受けております。利用者保護の徹底と利便性向上、貯蓄から投資に向けての市場機能の確保および金融・資本市場の国際化への対応を図ることを目的として、平成18年6月に金融商品取引法（以下、「金商法」という。）が成立し、平成19年度にも施行される予定となっております。金商法により、幅広い金融商品は横断的に規制されることとなり、当社グループが展開している事業についても一部、同法の適用を受けることとなります。また、金商法施行と同時に、金融先物取引法は廃止、商品取引所法、商品投資に係る事業の規制に関する法律、金融商品の販売等に関する法律は一部改正され、主に販売・勧誘について金商法と同様の整備がなされることとなります。これらの適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループでは、米国を始め、シンガポール、中国において各々拠点を構え、事業を展開しております。当該国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、当該国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟に関して

平成19年3月31日現在、当社グループでは19件の訴訟に係争中であり、当社グループを被告として18件の損害賠償請求訴訟に係争中であり、その係争金額の合計は718百万円であります。これらは顧客が当社グループへ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループに対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループは、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。また、当社グループを原告として1件の債権請求訴訟に係争中です。上記19件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

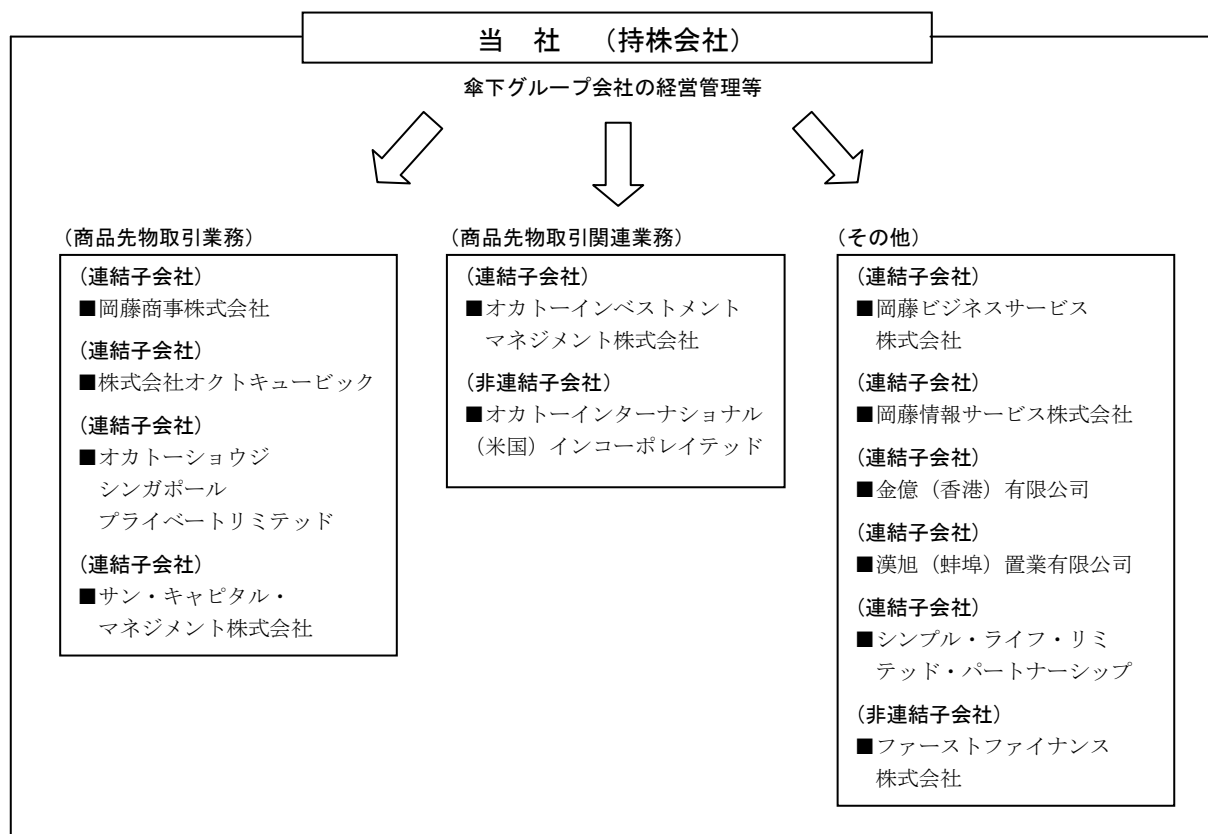
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、主として商品先物市場における取引の受託および商品先物市場における自己売買取引を中心とした事業活動を行っております。

事業内容と当社および当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業	会社名	
先物取引事業	受託業務	商品先物市場における取引の受託 岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、オカトーショウジ シンガポールプライベートリミテッド（連結在外子会社）	
	取次業務	商品先物市場における取引の委託の取次 株式会社オクトキュービック（連結国内子会社）、サン・キャピタル・マネジメント株式会社（連結国内子会社）	
	売買取引	商品先物市場等における自己売買取引 岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、サン・キャピタル・マネジメント株式会社（連結国内子会社）、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド（連結在外子会社）、オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）	
	その他	イントロデュースングブローカー	オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド（非連結在外子会社）
		商品投資顧問業	オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）
		商品ファンド関連業務	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、岡藤ビジネスサービス株式会社（連結国内子会社）、シンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップ（連結在外子会社）
商品先物取引に係るコンピュータシステムの運用		岡藤情報サービス株式会社（連結国内子会社）	
その他	当社、岡藤ビジネスサービス株式会社（連結国内子会社）、金億（香港）有限公司（連結在外子会社）、漢旭（蚌埠）置業有限公司（連結在外子会社）、ファーストファイナンス株式会社（非連結国内子会社）		

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業を中心として、商品ファンド事業、外国為替証拠金取引、およびその他事業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源をグループ傘下の各企業へ効率的に投入することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。

当社グループの主な収益源であります商品先物取引業は、マーケットの変動や経済動向の影響を大きく受ける状況にあります。当社グループといたしましては、期初に公表する連結および個別の業績予想を目標数値として事業を運営してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 預り資産の拡大

当社グループでは、営業資産の積み増し、すなわち預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。中核事業である商品先物取引業が相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

商品ファンド事業につきましては、当期は以下の2本のリテール向け新商品ファンドを販売しております。国内信託型商品ファンドでは初となる週次での追加・解約を可能とした「マイスタートラスト」、四半期毎に収益の分配を行う「マイスターセレクト 分配型」他、既存ファンドにつきましても、顧客ニーズに即した商品を販売してまいりました。今後もリテール、ホールセール、年金基金等、顧客のニーズに即した商品をタイミングを見極めた上で随時提供していくことで、預り資産の拡大を図ります。

商品先物取引業につきましては、インターネットの普及および活用度合いを鑑みつつ、対面型企业、インターネット専業企業の双方を兼ね備え、顧客に選ばれる企業経営をしていくことで、預り資産の拡大を図ります。その他、多様化する顧客ニーズにお答えしていくため外国為替証拠金取引、証券仲介業など、商品ラインナップの拡充を継続的に行うと同時に、多様な金融商品から選別をしていただくためのアドバイス・サポートをグループをあげて行ってまいります。

② 経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

③ 海外事業について

当社グループでは、海外事業につきましても、今後、中長期的に成長の見込まれる中国市場を始め、米国市場、シンガポール市場と少しずつではありますが着実に事業規模を拡大しております。各国の金融・経済・政治動向に注視しながら引き続き事業活動を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である商品先物取引業におきましては、全国市場売買高が3年連続で減少するなど、今後の見通しについては予断の許さない状況下にあります。目下、国内商品取引所、業界団体等が市場振興策を種々検討・実施しているところではありますが、先行きについては不透明さを残す情勢が続いております。さらに、投資家保護を銘打った金融商品取引法が成立し、法制度面におきましてもインフラ整備がなされるとともに、投資家の金融商品全般に対する認識も高まってきており、その選別眼もシビアになってきております。今後とも、投資家はもちろん、消費者から“選ばれる企業体”であり続けられるよう、グループ一丸となって邁進する所存であります。

このような認識のもと、当社グループでは以下の方針で事業活動を行ってまいります。

中核事業である商品先物取引業におきましては、対面型とネット型の企業を共存させそれぞれの独自色を強めることでそのシナジー効果を高めます。

リテールビジネスにおきましては、コンプライアンス体制を強化させることで、他社との差別化を図りつつ、潜在的な顧客ニーズをも見越した商品を随時提供していくことで、顧客満足の上を目指します。

ホールセールビジネスにおきましては、近年の商品市況、とりわけ石油製品の高騰により、ヘッジニーズがますます高まってきていることから、現物業者や法人投資需要を積極的に取り込んでまいります。

商品ファンド事業におきましては、従来の当社グループによる販売に加えて、その組成ノウハウを活かし、フィービジネスへの展開を図ることで収益基盤の強化に努めてまいります。

財務運営におきましては、財務の健全性と効率的な資本活用を目指すことはもちろんのこと、既存事業の見直しや新たな事業分野への投資を積極的に行うことで、株主価値の一層の拡大を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりです。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2, 4		8,802,487		6,138,644	
2. 売掛金			1,274,357		2,654	
3. 委託者未収金			326,979		225,764	
4. 商品			130,565		274,322	
5. 保管有価証券	※2		6,436,109		6,213,685	
6. 差入保証金			30,053,590		21,669,202	
7. 預託金	※2		1,560,000		1,195,000	
8. 金銭の信託			1,901,000		2,671,000	
9. 繰延税金資産			533,599		376,257	
10. その他の流動資産			2,208,021		3,251,251	
11. 貸倒引当金			△34,246		△6,700	
流動資産合計			53,192,464	81.6	42,011,083	77.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	3,769,888		3,804,577		
減価償却累計額		1,123,699	2,646,189	1,225,030	2,579,546	△66,642
2. 土地	※1, 2		3,430,730		3,457,279	26,549
3. その他の有形固定 資産		909,126		924,233		
減価償却累計額		575,268	333,857	640,741	284,491	△49,365
有形固定資産合計			6,410,777	9.9	6,321,317	11.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権			75,159		74,475		
2. ソフトウェア			741,661		702,988		
3. その他の無形固定 資産			83,553		27,847		
無形固定資産合計			900,374	1.4	805,311	1.5	△95,063
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2,3		1,371,998		2,359,003		
2. 出資金			327,290		327,129		
3. 破産債権、再生債 権、更生債権その 他これらに準ずる 債権			1,241,432		1,382,896		
4. 長期差入保証金			906,651		837,440		
5. 会員権			293,113		297,367		
6. 繰延税金資産			922,150		741,323		
7. その他の投資その 他の資産	※1		330,201		376,435		
8. 貸倒引当金			△750,180		△1,309,219		
投資その他の資産合計			4,642,658	7.1	5,012,375	9.2	369,717
固定資産合計			11,953,809	18.4	12,139,004	22.4	185,194
資産合計			65,146,274	100.0	54,150,088	100.0	△10,996,186

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※2	1,572,000		1,016,000		
2. 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	680,400		545,400		
3. 一年以内償還予定 の社債	※2	280,000		380,000		
4. 未払法人税等		711,793		226,620		
5. 未払消費税等		57,483		24,118		
6. 預り証拠金		32,874,242		26,897,230		
7. 預り証拠金代用有 価証券		6,436,109		6,213,685		
8. 未払金		969,860		175,479		
9. 賞与引当金		204,380		244,840		
10. 役員賞与引当金		—		17,600		
11. その他の流動負債		2,181,318		1,683,484		
流動負債合計		45,967,588	70.6	37,424,459	69.1	△8,543,128
II 固定負債						
1. 社債	※2	1,480,000		1,600,000		
2. 長期借入金	※2	1,615,600		1,090,200		
3. 退職給付引当金		339,575		406,088		
4. 役員退職慰労引当 金		—		472,473		
4. その他の固定負債		4,497		4,677		
固定負債合計		3,439,672	5.3	3,573,439	6.6	133,766
III 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備 金	※4	750,045		826,306		
特別法上の準備金合計		750,045	1.1	826,306	1.5	76,261
負債合計		50,157,305	77.0	41,824,205	77.2	△8,333,100
少数株主持分						
少数株主持分		666,163	1.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資本の部						
I 資本金	※5	5,000,000	7.7	—	—	△5,000,000
II 資本剰余金		2,261,911	3.4	—	—	△2,261,911
III 利益剰余金		10,421,363	16.0	—	—	△10,421,363
IV 土地再評価差額金	※1	△3,255,226	△5.0	—	—	3,255,226
V その他有価証券評価差額金		298,017	0.5	—	—	△298,017
VI 為替換算調整勘定		△19,516	△0.0	—	—	19,516
VII 自己株式	※2,6	△383,744	△0.6	—	—	383,744
資本合計		14,322,804	22.0	—	—	△14,322,804
負債、少数株主持分及び資本合計		65,146,274	100.0	—	—	△65,146,274
純資産の部						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	5,000,000	9.2	5,000,000
2. 資本剰余金		—	—	2,272,577	4.2	2,272,577
3. 利益剰余金		—	—	7,689,418	14.2	7,689,418
4. 自己株式		—	—	△188,817	△0.3	△188,817
株主資本合計		—	—	14,773,179	27.3	14,773,179
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△76,187	△0.2	△76,187
3. 土地再評価差額金		—	—	△3,255,226	△6.0	△3,255,226
4. 為替換算調整勘定		—	—	41,923	0.1	41,923
評価・換算差額等合計		—	—	△3,289,490	△6.1	△3,289,490
III 少数株主持分		—	—	842,194	1.6	842,194
純資産合計		—	—	12,325,883	22.8	12,325,883
負債純資産合計		—	—	54,150,088	100.0	54,150,088

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益							
(1) 商品先物取引事業収益							
1. 受取手数料		6,403,738		6,969,305			
2. 売買損益		382,672		424,468			
3. その他		1,006,270	7,792,680	876,462	8,270,236		
(2) その他の営業収益			734,549		628,949		
営業収益合計			8,527,229	100.0	8,899,186	100.0	371,956
II 販売費及び一般管理費							
1. 取引所等関係費		363,719		354,650			
2. 人件費	※1	3,768,277		3,940,963			
3. 調査費		209,757		206,674			
4. 旅費交通費		252,791		254,300			
5. 通信費		310,451		331,754			
6. 広告宣伝費		603,251		611,921			
7. 地代家賃		660,367		596,993			
8. 電算機費		799,151		837,573			
9. 減価償却費		169,765		168,527			
10. 賞与引当金繰入額		203,800		244,840			
11. 役員賞与引当金繰入額		—		17,600			
12. 役員退職慰労引当金繰入額		—		46,173			
13. 退職給付費用		142,313		158,853			
14. 貸倒引当金繰入額		20,933		—			
15. その他		1,448,625	8,953,207	1,605,392	9,376,218	105.4	423,011
営業損失			425,977	△5.0	477,032	△5.4	51,054
III 営業外収益							
1. 受取利息		35,867		55,052			
2. 受取配当金		30,998		21,343			
3. 有価証券売却益		1,635,424		3,507			
4. 組合事業投資利益		88		—			
5. 為替差金		26,747		10,890			
6. その他		42,157	1,771,284	20.8	68,978	1.8	△1,611,511

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外費用								
1. 支払利息		129,472			102,895			
2. 社債発行費		19,750			18,589			
3. 新株発行費		1,100			—			
4. その他		28,541	178,864	2.1	37,093	158,578	1.8	△20,285
経常利益			1,166,442	13.7		—	—	△1,166,442
経常損失			—	—		475,837	△5.4	475,837
V 特別利益								
1. 商品取引責任準備 金戻入		76,263			133			
2. 貸倒引当金戻入益		17,741			34,706			
3. その他		—	94,005	1.1	4,371	39,211	0.4	△54,793
VI 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	135			4			
2. 固定資産除却損	※3	34,332			41,238			
3. 減損損失	※4	34,473			—			
4. 店舗廃止関連費用		8,704			19,149			
5. 投資有価証券評価 損		311			114,717			
6. 長期特定金銭信託 等償還損		588,400			—			
7. 役員退職慰労金		67,200			1,600			
8. 役員退職慰労引当 金繰入額		—			426,299			
9. 貸倒引当金繰入額		—			567,600			
10. その他		54	733,611	8.6	98,137	1,268,746	14.2	535,134
税金等調整前当期 純利益			526,835	6.2		—	—	△526,835
税金等調整前当期 純損失			—	—		1,705,372	△19.2	1,705,372
法人税、住民税及 び事業税		761,406			179,671			
法人税等調整額		△522,803	238,603	2.8	597,478	777,150	8.7	538,547
少数株主利益			86,016	1.0		81,199	0.9	△4,817
当期純利益			202,216	2.4		—	—	△202,216
当期純損失			—	—		2,563,722	△28.8	2,563,722

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高			1,965,719
II 資本剰余金増加高			
1. 会社分割による増加		296,191	296,191
II 資本剰余金期末残高			2,261,911
利益剰余金の部			
I 利益剰余金期首残高			12,559,540
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		202,216	202,216
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		185,884	
2. 役員賞与		21,715	
3. 連結子会社増加による減少額		808	
4. 会社分割による減少額		1,811,327	
5. 再評価差額金取崩額		320,658	2,340,393
IV 利益剰余金期末残高			10,421,363

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	5,000,000	2,261,911	10,421,363	△383,744	17,299,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△138,688		△138,688
役員賞与(注)			△22,415		△22,415
当期純損失			△2,563,722		△2,563,722
自己株式処分差益		10,666			10,666
自己株式の取得				△179	△179
自己株式の処分				195,106	195,106
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による減少額			△7,118		△7,118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	10,666	△2,731,944	194,927	△2,526,350
平成19年3月31日 残高(千円)	5,000,000	2,272,577	7,689,418	△188,817	14,773,179

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	298,017	△3,255,226	△19,516	△2,976,724	666,163	14,988,968
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△138,688
役員賞与(注)						△22,415
当期純損失						△2,563,722
自己株式処分差益						10,666
自己株式の取得						△179
自己株式の処分						195,106
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による減少額						△7,118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△374,204	-	61,439	△312,765	176,030	△136,734
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△374,204	-	61,439	△312,765	176,030	△2,663,085
平成19年3月31日 残高(千円)	△76,187	△3,255,226	41,923	△3,289,490	842,194	12,325,883

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		526,835	△1,705,372	
減価償却費		169,765	168,527	
減損損失		34,473	—	
有形固定資産除却損		34,332	41,238	
金銭の信託の増減額 (増加: △)		—	△770,000	
分離保管指定信託の増減額 (増加: △)		14,981,000	—	
商品取引責任準備預託金の増減額 (増加: △)		804,289	—	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		240,663	△143,757	
委託者先物取引差金の増減額 (増加: △)		2,526,422	△1,499,606	
委託者未収金の増減額 (増加: △)		71,708	101,214	
差入保証金の増減額 (増加: △)		△26,615,316	8,397,937	
長期差入保証金の増減額 (増加: △)		325,662	69,356	
その他の流動資産の増減額 (増加: △)		△3,817,935	253,593	
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,269,150	1,317,713	
未収入金の増減額 (増加: △)		△261,529	422,514	
委託者未払金の増減額 (減少: △)		△2,040,583	—	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△72,779	40,417	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△34,855	531,493	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		52,315	66,513	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		—	472,473	
商品取引責任準備金の増減額 (減少: △)		△76,263	76,261	
未払金の増減額 (減少: △)		545,593	△823,792	
預り証拠金の増減額 (減少: △)		2,849,272	△6,011,174	
預り金の増減額 (減少: △)		1,521,591	△320,862	
その他の流動負債の増減額 (減少: △)		△10,529	△36,831	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
有価証券売却損益 (益: △)		△1,635,424	9,267	
投資有価証券評価損益 (益: △)		311	114,717	
長期特定金銭信託等償還損		588,400	—	
受取利息及び受取配当金		△66,865	△76,396	
支払利息		129,472	102,895	
為替換算差額 (差益: △)		△23,154	96	
その他		265,969	452,424	
小計		△10,256,309	1,250,861	11,507,170
利息及び配当金受取額		49,519	58,310	
利息の支払額		△133,641	△103,127	
法人税等の支払額		△120,017	△860,796	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△10,460,449	345,247	10,805,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△1,321,251	△550,450	
定期預金等の払戻による収入		174,096	604,802	
有価証券の売却による収入		860,753	—	
有形固定資産の取得による支出		△1,126,485	△155,595	
有形固定資産の売却による収入		93	85	
無形固定資産の取得による支出		△395,958	△187,460	
投資有価証券の取得による支出		△510,805	△2,051,389	
投資有価証券の売却による収入		1,871,181	305,201	
出資金の取得による支出		△71,206	△192,031	
出資金の償還による収入		37,064	202,420	
長期特定金銭信託等の償還による収入		2,513,970	—	
その他 (増加: △)		△53,447	△108,733	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,978,004	△2,133,151	△4,111,156

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		8,369,732	25,319,806	
短期借入金の返済による支出		△7,503,732	△26,064,196	
長期借入れによる収入		900,000	—	
長期借入金の返済による支出		△664,400	△473,700	
社債の発行による収入		500,000	500,000	
社債の償還による支出		△230,000	△280,000	
社債発行費		△19,750	△18,589	
短期借入有価証券の返済による支出		△1,800,000	—	
少数株主からの払込による収入		—	58,799	
自己株式の取得による支出		△90,427	△179	
自己株式の売却による収入		—	250,846	
配当金の支払額		△185,884	△139,386	
少数株主への配当金の支払額		△15,300	△16,026	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△739,762	△862,626	△122,864
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		68,180	54,643	△13,536
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△9,154,026	△2,595,887	6,558,139
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		16,661,973	7,548,284	△9,113,688
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		40,337	—	△40,337
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,548,284	4,952,397	△2,595,887

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社</p> <p>①国内会社 6社 岡藤商事株式会社 株式会社オクトキュービック 岡藤ビジネスサービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメント株式会社 岡藤情報サービス株式会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社</p> <p>②在外会社 3社 オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億(香港)有限公司 漢旭(蚌埠)置業有限公司</p> <p>このうち、岡藤ビジネスサービス株式会社および漢旭(蚌埠)置業有限公司については当連結会計年度において新たに設立されたことにより、また、株式会社オクトキュービックおよび金億(香港)有限公司については重要性が増したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 _____</p> <p>在外会社 1社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 10社</p> <p>①国内会社 6社 同左</p> <p>②在外会社 4社 オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億(香港)有限公司 漢旭(蚌埠)置業有限公司 シンプル・ライフ・リミテッドパートナーシップ</p> <p>このうち、シンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップについては当連結会計年度において新たに設立されたことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>①国内会社 1社 ファーストファイナンス株式会社</p> <p>②在外会社 1社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 —</p> <p>(2) 持分法非適用会社 1社 非連結子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 —</p> <p>(2) 持分法非適用会社 2社 非連結子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド ファーストファイナンス株式会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、漢旭(蚌埠)置業有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当分を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②保管有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格</p> <p>③デリバティブ …時価法</p> <p>④商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 同左</p> <p>②保管有価証券 同左</p> <p>③デリバティブ … 同左</p> <p>④商品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………18～50年 建物附属設備……3～42年</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費および新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④商品取引責任準備金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>————— —————</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>③ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>⑤役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,483,688千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これに伴い、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は17,600千円増加しております。</p> <p>(役員退職慰労金の会計処理) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。 これに伴い、営業損失および経常損失は46,173千円、税金等調整前当期純損失は472,473千円増加しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…419,566千円 <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">預金</td><td style="text-align: right;">1,296,985千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,214,031</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,199,831</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">126,234</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">673,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,510,583</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,472,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,996,000</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td><td style="text-align: right;">(594,000)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,760,000</td></tr> <tr><td>(うち一年以内償還予定の社債)</td><td style="text-align: right;">(280,000)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,228,000</td></tr> </table> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">保管有価証券</td><td style="text-align: right;">6,392,161千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">125,754</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,517,915</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券 1,444千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	預金	1,296,985千円	建物	2,214,031	土地	3,199,831	自己株式	126,234	投資有価証券	673,500	合計	7,510,583	短期借入金	1,472,000千円	長期借入金	1,996,000	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(594,000)	社債	1,760,000	(うち一年以内償還予定の社債)	(280,000)	合計	5,228,000	保管有価証券	6,392,161千円	投資有価証券	125,754	合計	6,517,915	<p>※1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,165,276千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,189,831</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,380,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,735,108</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">916,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,422,000</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td><td style="text-align: right;">(459,000)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">1,980,000</td></tr> <tr><td>(うち一年以内償還予定の社債)</td><td style="text-align: right;">(380,000)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,318,000</td></tr> </table> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">保管有価証券</td><td style="text-align: right;">6,176,262千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">516,070</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,692,332</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券 28,463千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,165,276千円	土地	3,189,831	投資有価証券	1,380,000	合計	6,735,108	短期借入金	916,000千円	長期借入金	1,422,000	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(459,000)	社債	1,980,000	(うち一年以内償還予定の社債)	(380,000)	合計	4,318,000	保管有価証券	6,176,262千円	投資有価証券	516,070	合計	6,692,332
預金	1,296,985千円																																																								
建物	2,214,031																																																								
土地	3,199,831																																																								
自己株式	126,234																																																								
投資有価証券	673,500																																																								
合計	7,510,583																																																								
短期借入金	1,472,000千円																																																								
長期借入金	1,996,000																																																								
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(594,000)																																																								
社債	1,760,000																																																								
(うち一年以内償還予定の社債)	(280,000)																																																								
合計	5,228,000																																																								
保管有価証券	6,392,161千円																																																								
投資有価証券	125,754																																																								
合計	6,517,915																																																								
建物	2,165,276千円																																																								
土地	3,189,831																																																								
投資有価証券	1,380,000																																																								
合計	6,735,108																																																								
短期借入金	916,000千円																																																								
長期借入金	1,422,000																																																								
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(459,000)																																																								
社債	1,980,000																																																								
(うち一年以内償還予定の社債)	(380,000)																																																								
合計	4,318,000																																																								
保管有価証券	6,176,262千円																																																								
投資有価証券	516,070																																																								
合計	6,692,332																																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保護基金預託金</td> <td>1,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,560,000</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事株式会社が銀行等と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>また、同法施行規則第98条第1項第4号に基づき、岡藤商事株式会社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づき、岡藤商事株式会社および株式会社オクトキュービックの保全対象財産は1,864,313千円であります。</p> <p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社株式</td> <td>9,412千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※4. 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,965,047株であります。</p> <p>※6. 当社および連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式719,157株であります。</p>	保護基金預託金	1,310,000千円	保護基金担保金	250,000	合計	1,560,000	(株)三井住友銀行	500,000千円	子会社株式	9,412千円	<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>保護基金預託金</td> <td>950,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td>245,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,195,000</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事株式会社が銀行等と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)三井住友銀行</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>また、同法施行規則第98条第1項第4号に基づき、岡藤商事株式会社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は980,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づき、岡藤商事株式会社および株式会社オクトキュービックの保全対象財産は1,610,423千円であります。</p> <p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社株式</td> <td>9,412千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	保護基金預託金	950,000千円	保護基金担保金	245,000	合計	1,195,000	(株)三井住友銀行	500,000千円	子会社株式	9,412千円
保護基金預託金	1,310,000千円																				
保護基金担保金	250,000																				
合計	1,560,000																				
(株)三井住友銀行	500,000千円																				
子会社株式	9,412千円																				
保護基金預託金	950,000千円																				
保護基金担保金	245,000																				
合計	1,195,000																				
(株)三井住友銀行	500,000千円																				
子会社株式	9,412千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">237,290千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,999,888</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">530,733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,768,277</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所移転に伴う固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">22,981千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,332</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎として、岡藤商事株式会社については営業エリア毎および店舗毎に、当社およびその他の連結子会社については各社毎に、遊休資産等についてはそれぞれの資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>減損の兆候のあった各資産の回収可能性を検討したところ、遊休資産の一部の資産グループに時価の著しい下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34,473千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地24,743千円、建物7,040千円および投資不動産2,688千円であります。</p>	役員報酬	237,290千円	従業員給与	2,999,888	退職金	365	福利厚生費	530,733	合計	3,768,277	事務所移転に伴う固定資産売却損	135千円	建物附属設備	22,981千円	器具及び備品	11,350	合計	34,332	<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">310,713千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,087,249</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">10,151</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">532,849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,940,963</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品の売却損</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">30,119千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,238</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	役員報酬	310,713千円	従業員給与	3,087,249	退職金	10,151	福利厚生費	532,849	合計	3,940,963	器具及び備品の売却損	4千円	建物附属設備	30,119千円	器具及び備品	11,118	合計	41,238
役員報酬	237,290千円																																				
従業員給与	2,999,888																																				
退職金	365																																				
福利厚生費	530,733																																				
合計	3,768,277																																				
事務所移転に伴う固定資産売却損	135千円																																				
建物附属設備	22,981千円																																				
器具及び備品	11,350																																				
合計	34,332																																				
役員報酬	310,713千円																																				
従業員給与	3,087,249																																				
退職金	10,151																																				
福利厚生費	532,849																																				
合計	3,940,963																																				
器具及び備品の売却損	4千円																																				
建物附属設備	30,119千円																																				
器具及び備品	11,118																																				
合計	41,238																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 45%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県伊勢市 他(4ヶ所)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物および投資不動産</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額や路線価を合理的に調整した評価額等により評価しております。</p>		場所	用途	種類	その他	三重県伊勢市 他(4ヶ所)	遊休資産	土地、建物および投資不動産	—																												
場所	用途	種類	その他																																		
三重県伊勢市 他(4ヶ所)	遊休資産	土地、建物および投資不動産	—																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式	719,157	214	346,550	372,821
合計	719,157	214	346,550	372,821

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加214株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少346,550株は、子会社保有の親会社株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	149,448	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の減資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,448	資本剰余金	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,802,487千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△87,048</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△1,147,155</td> </tr> <tr> <td>分離保管に係る金銭信託</td> <td style="text-align: right;">△20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,548,284</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	8,802,487千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△87,048	商品取引責任準備預金	△1,147,155	分離保管に係る金銭信託	△20,000	現金及び現金同等物	7,548,284	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,138,644千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△77,870</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△1,108,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,952,397</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	6,138,644千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△77,870	商品取引責任準備預金	△1,108,377	現金及び現金同等物	4,952,397
現金及び預金勘定	8,802,487千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△87,048																		
商品取引責任準備預金	△1,147,155																		
分離保管に係る金銭信託	△20,000																		
現金及び現金同等物	7,548,284																		
現金及び預金勘定	6,138,644千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△77,870																		
商品取引責任準備預金	△1,108,377																		
現金及び現金同等物	4,952,397																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">876,298</td> <td style="text-align: right;">498,380</td> <td style="text-align: right;">377,918</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,948</td> <td style="text-align: right;">20,941</td> <td style="text-align: right;">22,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">919,247</td> <td style="text-align: right;">519,321</td> <td style="text-align: right;">399,925</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	876,298	498,380	377,918	その他	42,948	20,941	22,007	合計	919,247	519,321	399,925				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">835,782</td> <td style="text-align: right;">548,994</td> <td style="text-align: right;">286,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97,774</td> <td style="text-align: right;">43,807</td> <td style="text-align: right;">53,967</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">933,557</td> <td style="text-align: right;">592,801</td> <td style="text-align: right;">340,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	835,782	548,994	286,788	その他	97,774	43,807	53,967	合計	933,557	592,801	340,755
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
有形固定資産	876,298	498,380	377,918																																	
その他	42,948	20,941	22,007																																	
合計	919,247	519,321	399,925																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
有形固定資産	835,782	548,994	286,788																																	
その他	97,774	43,807	53,967																																	
合計	933,557	592,801	340,755																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	199,207千円			1年内	156,712千円																															
1年超	221,887			1年超	196,482																															
合計	421,095			合計	353,194																															
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																
支払リース料	262,442千円			支払リース料	240,778千円																															
減価償却費相当額	240,360			減価償却費相当額	221,393																															
支払利息相当額	16,866			支払利息相当額	12,996																															
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																
(減損損失について)				(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	324,004	823,906	499,901
② その他	40,003	54,234	14,230
小計	364,008	878,140	514,132
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	11,147	10,153	△994
② その他	293,084	283,548	△9,535
小計	304,231	293,701	△10,529
合計	668,240	1,171,842	503,602

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,851,612	849,406	2,048

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

① 子会社株式および関連会社株式	9,412千円
② その他有価証券	
非上場株式	176,758千円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	13,985千円

(注) 1. 当連結会計年度におきまして、時価評価されていない有価証券311千円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

- (1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄
- (2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判断した銘柄

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
その他	—	171,169	40,410
合計	—	171,169	40,410

Ⅱ 当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	462,042	550,552	88,510
② その他	3	62	58
小計	462,046	550,615	88,569
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	1,630,194	1,439,937	△190,257
② その他	332,265	303,801	△28,464
小計	1,962,460	1,743,739	△218,721
合計	2,424,506	2,294,354	△130,152

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を掲載しております。なお、減損金額は、1,731千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

- (1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄
- (2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判断した銘柄

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
305,201	9,980	19,248

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

① 子会社株式および関連会社株式	9,412千円
② その他有価証券	
非上場株式	53,037千円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	2,199千円

(注) 1. 当連結会計年度におきまして、時価評価されていない有価証券112,985千円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

- (1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄
- (2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判断した銘柄

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
その他	—	126,914	176,887
合計	—	126,914	176,887

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、商品関連では貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、各社の定めるディーリング業務規定に従い自己売買業務としてデリバティブ取引を行っているほか、金利の相場変動リスクを回避するため、個別の借入金に対応して金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、商品関連では収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。また、金利関連では、外国為替相場変動リスクや金利変動リスク回避のため行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクや為替相場による変動リスクを有しておりますが、借入金が有する変動リスクと相殺しており、これによる損益への影響はありません。なお、金利関連の金利スワップ取引は、信用度の高い国内の銀行と行っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの現在のリスク管理体制につきましては、商品関連については、当社の定めるディーリング業務規定に準拠して、ポジション枠による規制およびロスカットラインの設定等により、リスクを一定以下とするよう努めております。また、金利関連については、借入金の借入れに際し取締役会決議または稟議決裁を経ており、金利スワップ取引の実行および管理は資金管理部門が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 国内市場における貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引の評価損益は、金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。なお、大豆、粗糖等のオプション取引の契約額は、ストライクプライスによる計算上の約定総額であり、リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	先物取引								
	商品								
	国内市場								
	農産物市場								
	売建	1,643,474	—	1,645,250	△1,775	4,058,912	—	4,083,472	△24,560
	買建	1,745,887	—	1,763,989	18,102	3,934,488	—	3,906,285	△28,203
	砂糖市場								
	売建	—	—	—	—	164,032	—	153,180	10,852
	買建	—	—	—	—	165,099	—	153,180	△11,919
	貴金属市場								
	売建	6,326,326	—	6,409,259	△82,933	88,171	—	88,130	41
	買建	501,087	—	510,700	9,613	—	—	—	—
	合計								
売建	7,969,801	—	8,054,509	△84,708	4,311,116	—	4,324,782	△13,666	
買建	2,246,974	—	2,274,689	27,715	4,099,587	—	4,059,465	△40,122	
差引計	—	—	—	△56,993	—	—	—	△53,788	

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	オプション取引								
	商品								
	農産物市場								
	売建								
	コール	327,250 (5,659)	— (—)	377	5,281	— (—)	— (—)	—	—
	プット	8,000 (115)	— (—)	127	△12	— (—)	— (—)	—	—
	買建								
	コール	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	— (—)	—	—
	プット	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	— (—)	—	—
	貴金属市場								
	売建								
	コール	1,119,750 (16,944)	— (—)	31,222	△14,278	— (—)	— (—)	—	—
	プット	187,950 (448)	— (—)	107	341	— (—)	— (—)	—	—
	買建								
	コール	215,000 (3,580)	— (—)	8,800	5,220	— (—)	— (—)	—	—
プット	175,000 (400)	— (—)	100	△300	— (—)	— (—)	—	—	
合計									
売建	1,642,950 (23,166)	— (—)	31,834	△8,668	— (—)	— (—)	—	—	
買建	390,000 (3,980)	— (—)	8,900	4,920	— (—)	— (—)	—	—	
差引計	—	—	—	△3,748	—	—	—	—	
合計	—	—	—	△60,741	—	—	—	—	

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

(2) その他

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものおよびヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外しております。	同左

(退職給付関係)

I 前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

イ. 退職給付債務	△1,252,132千円
ロ. 年金資産	503,264
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△748,868
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	408,168
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,125
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△339,575
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△339,575

（注）1. 子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金2,380,322千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

イ. 勤務費用	75,540千円
ロ. 利息費用	31,178
ハ. 期待運用収益	△14,060
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,303
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	142,313

（注）複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。）
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

II 当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

イ. 退職給付債務	△1,259,634千円
ロ. 年金資産	482,326
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△777,308
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	362,816
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,402
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△406,090
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△406,090

（注）1. 子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金3,102,202千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

イ. 勤務費用	77,174千円
ロ. 利息費用	31,292
ハ. 期待運用収益	△15,098
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,133
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	158,853

（注）複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。）
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	80,728千円	99,834千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	186,548	374,038
退職給付引当金損金算入限度超過額	139,039	166,158
商品取引責任準備金損金不算入額	301,427	338,785
減損損失	14,133	14,081
会員権評価損否認	85,432	85,350
出資金評価損否認	13,207	13,207
繰越欠損金	475,253	749,469
未払事業税否認	38,201	—
未払金否認	50,885	50,392
役員退職慰労引当金	—	193,714
その他有価証券評価差額	—	52,639
その他	278,154	231,082
繰延税金資産小計	1,663,014	2,368,755
評価性引当額	—	△1,250,030
繰延税金資産合計	1,663,014	1,118,725
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	207,264	—
その他	—	1,144
繰延税金負債合計	207,264	1,144
繰延税金資産の純額	1,455,749	1,117,580

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	41.00%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.99	当期純損失を計上しているため記載しておりません。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.11	
住民税均等割等	4.64	
税法上の繰越欠損金の利用	△2.89	
その他	△4.34	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.29	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,546円67銭	1株当たり純資産額	1,197円18銭
1株当たり当期純利益金額	19円37銭	1株当たり当期純損失金額	273円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益または当期純損失(千円)	202,216	△2,563,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,415	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(22,415)	(—)
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(千円)	179,801	△2,563,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,280	9,359

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		152,384		59,003		
2. 未収入金	※3	142,926		107,034		
3. 繰延税金資産		13,065		3,012		
4. その他の流動資産		13,065		75		
流動資産合計		308,376	1.9	169,125	1.1	△139,250
II 固定資産						
(1) 無形固定資産						
商標権		—		5,310		
無形固定資産合計		—	—	5,310	0.0	5,310
(2) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式		15,688,731		14,788,358		
2. 長期差入保証金		500		780		
3. 長期前払費用		3,233		2,433		
4. 繰延税金資産		—		6,559		
投資その他の資産 合計		15,692,465	98.1	14,798,131	98.9	△894,333
固定資産合計		15,692,465	98.1	14,803,441	98.9	△889,023
資産合計		16,000,841	100.0	14,972,567	100.0	△1,028,274
負債の部						
I 流動負債						
1. 未払法人税等		147,837		3,650		
2. 未払消費税等		23,296		1,422		
3. 未払金	※3	1,206		1,049,173		
4. 未払費用		1,694		1,426		
5. 賞与引当金		3,900		5,400		
6. 役員賞与引当金		—		10,000		
7. その他の流動負債		771		871		
流動負債合計		178,706	1.1	1,071,944	7.1	893,237
II 固定負債						
役員退職慰労引当 金		—		38,666		
固定負債合計		—	—	38,666	0.3	38,666
負債合計		178,706	1.1	1,110,611	7.4	931,904

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
資本の部							
I 資本金	※1		5,000,000	31.3	—	—	△5,000,000
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		10,648,731			—		
資本剰余金合計			10,648,731	66.5	—	—	△10,648,731
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益		174,799			—		
利益剰余金合計			174,799	1.1	—	—	△174,799
IV 自己株式	※2		△1,396	△0.0	—	—	1,396
資本合計			15,822,134	98.9	—	—	△15,822,134
負債・資本合計			16,000,841	100.0	—	—	△16,000,841
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—	5,000,000	33.4	5,000,000
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,965,719		
(2) その他資本剰余金		—			8,683,012		
資本剰余金合計			—	—	10,648,731	71.1	10,648,731
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			△1,785,200		
利益剰余金合計			—	—	△1,785,200	△11.9	△1,785,200
4. 自己株式			—	—	△1,575	△0.0	△1,575
株主資本合計			—	—	13,861,956	92.6	△13,861,956
純資産合計			—	—	13,861,956	92.6	△13,861,856
負債純資産合計			—	—	14,972,567	100.0	△14,972,567

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 経営指導料	※1	598,451		525,051		
2. 関係会社受取配当 金	※1	—		298,951		
3. 経費分担金	※1	72,000		72,000		
4. その他	※1	12,500	682,951	12,500	908,503	
営業収益合計			682,951		908,503	100.0
II 販売費及び一般管理費						
1. 人件費	※2	234,358		252,736		
2. 地代家賃	※3	20,441		21,780		
3. 賞与引当金繰入額		3,900		5,400		
4. 役員賞与引当金繰入 額		—		10,000		
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		—		19,866		
6. 業務委託手数料	※3	71,400		72,000		
7. その他		38,656	368,756	67,696	449,480	49.5
営業利益			314,195		459,022	50.5
III 営業外収益						
1. 受取利息		0		21		
2. その他		143	143	6	27	0.0
IV 営業外費用						
1. 新株発行費		1,100		—		
2. 証券代行事務手数料		5,646		7,645		
3. 株券発行費		—		1,750		
4. その他		766	7,513	800	10,195	1.1
経常利益			306,825		448,855	49.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
V 特別損失						
1. 役員退職慰労金		—		1,600		
2. 役員退職慰労引当金 繰入額		—		18,799		
3. 関係会社株式評価損		—		2,097,609		
4. 前期損益修正損		—		54,955	2,172,964	239.2
税引前当期純利益			306,825	44.9	—	—
税引前当期純損失			—	—	1,724,109	△189.8
法人税、住民税及び事 業税		145,092		62,947		
法人税等調整額		△13,065	132,026	19.3	3,492	66,440
当期純利益			174,799	25.6	—	—
当期純損失			—	—	1,790,550	△197.1
当期未処分利益			174,799		—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			174,799
II 利益処分数額			
(1) 配当金		149,448	
(2) 役員賞与金		20,000	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	169,448
III 次期繰越利益			5,350

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,000,000	10,648,731	—	10,648,731	174,799	△1,396	15,822,134	15,822,134
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩し		△8,683,012	8,683,012	—			—	—
剰余金の配当 (注)				—	△149,448		△149,448	△149,448
役員賞与 (注)				—	△20,000		△20,000	△20,000
当期純損失				—	△1,790,550		△1,790,550	△1,790,550
自己株式の取得				—		△179	△179	△179
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				—			—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△8,683,012	8,683,012	—	△1,959,999	△179	△1,960,178	△1,960,178
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,000,000	1,965,719	8,683,012	10,648,731	△1,785,200	△1,575	13,861,956	13,861,956

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価法	子会社株式 …同左
2. 固定資産の減価償却の方法	長期前払費用 …定額法	長期前払費用 …同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております	—————
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 —————	賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額に影響はありません。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これに伴い、営業利益および経常利益が10,000千円減少し、税引前当期純損失は10,000千円増加しております。</p> <p>(役員退職慰労金の会計処理) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。 これに伴い、営業利益および経常利益は19,866千円減少し、税引前当期純損失は38,666千円増加しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,785	214	—	1,999
合計	1,785	214	—	1,999

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加214株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度および当事業年度において重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,599千円	2,214千円
未払事業税	10,917	—
未払事業所税	316	350
未払金否認	233	880
関係会社株式評価損	—	860,019
役員退職慰労引当金	—	15,853
繰延税金資産小計	13,065	879,318
評価性引当額	—	△869,313
繰延税金資産合計	13,065	10,005
繰延税金負債		
未収還付法人事業税	—	432
繰延税金負債合計	—	432
繰延税金資産の純額	13,065	9,572

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	41.00%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	当期純損失を計上しているため記載しておりません。
住民税均等割等	1.89	
その他	△0.39	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.03	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,586円04銭	1株当たり純資産額	1,391円33銭
1株当たり当期純利益金額	15円53銭	1株当たり当期純損失金額	179円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益または当期純損失 (千円)	174,799	△1,790,550
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 (千円)	154,799	△1,790,550
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,964	9,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。